



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行

コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 植野 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 横谷 和也

TEL 0742-27-1552

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,272	1.6	14,997	1.4	9,222	4.1
26年3月期第3四半期	62,243	△6.6	14,777	20.6	8,852	△0.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 23,774百万円 (39.7%) 26年3月期第3四半期 17,007百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.38	34.33
26年3月期第3四半期	32.90	32.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,360,606	242,190	4.3
26年3月期	5,187,191	220,648	4.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 234,418百万円 26年3月期 213,188百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 3円00銭 記念配当金 1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△32.5	8,200	△9.6	30.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)添付資料3ページ「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	272,756,564 株	26年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,548,565 株	26年3月期	4,581,418 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	268,200,804 株	26年3月期3Q	268,976,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどでその他業務収益が増加したことから前年同四半期と比べ10億29百万円増加して632億72百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費が増加したことなどから前年同四半期と比べ8億8百万円増加して482億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ2億20百万円増加して149億97百万円となり、また、四半期純利益も同じく3億70百万円増加して92億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比1,734億円増加して5兆3,606億円となり、また、純資産額も同じく215億円増加して2,421億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから前連結会計年度末比875億円増加して当第3四半期末残高は4兆6,729億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことから前連結会計年度末比448億円増加して当第3四半期末残高は3兆170億円となりました。一方、有価証券につきましては、国債が減少したことなどから前連結会計年度末比1,424億円減少して当第3四半期末残高は1兆7,649億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び四半期純利益は、いずれも平成26年11月14日に公表いたしました当期（平成27年3月期）の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向等により与信費用や有価証券関係損益などが変動する可能性があるため、現時点において業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である南都アセットリサーチ株式会社は、平成26年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成27年1月29日に清算終了いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	202,724	470,805
コールローン及び買入手形	895	215
買入金銭債権	4,515	6,002
商品有価証券	213	319
金銭の信託	22,000	22,312
有価証券	1,907,331	1,764,906
貸出金	2,972,159	3,017,044
外国為替	2,064	3,631
リース債権及びリース投資資産	14,905	13,754
その他資産	22,274	27,740
有形固定資産	41,902	41,337
無形固定資産	5,748	5,441
繰延税金資産	5,294	1,752
支払承諾見返	11,477	11,408
貸倒引当金	△26,314	△26,065
資産の部合計	5,187,191	5,360,606
負債の部		
預金	4,585,357	4,672,919
譲渡性預金	77,531	78,828
債券貸借取引受入担保金	141,600	145,750
借入金	85,388	118,373
外国為替	197	141
社債	20,000	20,000
その他負債	24,602	44,273
退職給付に係る負債	19,039	18,807
睡眠預金払戻損失引当金	150	146
偶発損失引当金	1,198	921
繰延税金負債	—	6,844
支払承諾	11,477	11,408
負債の部合計	4,966,542	5,118,416
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	139,558
自己株式	△1,918	△1,904
株主資本合計	178,739	185,717
その他有価証券評価差額金	39,585	53,124
繰延ヘッジ損益	△760	△712
退職給付に係る調整累計額	△4,376	△3,710
その他の包括利益累計額合計	34,448	48,701
新株予約権	123	136
少数株主持分	7,336	7,634
純資産の部合計	220,648	242,190
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,360,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	62,243	63,272
資金運用収益	43,158	42,183
(うち貸出金利息)	29,075	27,567
(うち有価証券利息配当金)	13,842	14,239
役務取引等収益	13,170	13,795
その他業務収益	1,864	3,930
その他経常収益	4,049	3,363
経常費用	47,466	48,274
資金調達費用	3,257	2,915
(うち預金利息)	2,307	1,965
役務取引等費用	6,481	6,824
その他業務費用	537	549
営業経費	35,505	36,303
その他経常費用	1,685	1,680
経常利益	14,777	14,997
特別利益	0	197
固定資産処分益	0	197
特別損失	69	44
固定資産処分損	53	33
減損損失	15	11
税金等調整前四半期純利益	14,707	15,150
法人税、住民税及び事業税	715	2,149
法人税等調整額	4,686	3,487
法人税等合計	5,402	5,637
少数株主損益調整前四半期純利益	9,304	9,513
少数株主利益	452	290
四半期純利益	8,852	9,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,304	9,513
その他の包括利益	7,702	14,261
その他有価証券評価差額金	7,489	13,547
繰延ヘッジ損益	212	47
退職給付に係る調整額	—	665
四半期包括利益	17,007	23,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,548	23,475
少数株主に係る四半期包括利益	458	299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年2月4日開催の取締役会において、平成22年3月4日に発行した第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成27年3月4日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

① 繰上償還する銘柄	株式会社南都銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
② 繰上償還額	20,000百万円
③ 繰上償還金額	額面100円につき金100円
④ 繰上償還予定日	平成27年3月4日
⑤ 償還資金の調達方法	全額自己資金により償還いたします。

4. 補足情報

当行の平成27年3月期第3四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成27年3月期第3四半期損益状況(単体)

- ・「コア業務純益」は、資金利益が減少したことに加え経費が増加したことから前年同四半期比8億円減少して94億円となりましたが、「業務純益」は、国債等債券損益の増加や一般貸倒引当金が戻入超となり、一般貸倒引当金繰入額が減少したことから前年同四半期比33億円増加して135億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額の増加などにより臨時損益が減少したものの、業務純益が増加したことから前年同四半期比5億円増加して142億円となり、また、「四半期純利益」も同じく3億円増加して90億円となりました。

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	[ご参考] (単位：百万円) 平成27年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	47,378	45,620	1,757	
資 金 利 益	39,326	39,971	△ 644	
役 務 取 引 等 利 益	4,670	4,321	348	
そ の 他 業 務 利 益	3,381	1,327	2,053	
うち国債等債券損益	3,549	1,318	2,230	
経 費	34,427	34,045	382	
一般貸倒引当金繰入額	△ 579	1,381	△ 1,961	
業 務 純 益	13,530	10,192	3,337	13,000
コ ア 業 務 純 益	9,400	10,255	△ 855	
臨 時 損 益	688	3,488	△ 2,800	
うち株式等損益	1,505	766	738	
うち不良債権処理額	1,570	△ 625	2,195	
うち償却債権取立益	255	1,386	△ 1,131	
経 常 利 益	14,218	13,681	536	12,500
特 別 損 益	153	△ 69	222	
税引前四半期純利益	14,372	13,612	759	
法 人 税 等 合 計	5,323	4,945	378	
四 半 期 純 利 益	9,048	8,667	381	8,000
(与 信 関 連 費 用)	735	△ 672	1,408	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年12月末	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
預金等(未残)	47,666	876	809	46,856	46,790
預金	46,833	863	1,059	45,774	45,970
うち個人預金	36,232	918	627	35,604	35,314
譲渡性預金	832	12	△ 250	1,082	819
貸出金(未残)	30,258	419	860	29,398	29,839
うち住宅ローン	8,505	140	211	8,293	8,365
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	18,622	△ 102	165	18,456	18,725

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年12月末	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
個人預かり資産	2,055	△ 69	△ 103	2,158	2,124
外貨預金	115	△ 26	△ 28	143	141
公共債	480	△ 171	△ 225	705	651
投資信託	1,460	128	150	1,310	1,331
個人年金保険	2,542	27	37	2,505	2,514

(注) 個人年金保険は、販売累計額を表示しております。

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年12月末	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	2	1	59	58
危険債権	626	△ 3	8	618	630
要管理債権	149	4	△ 0	150	145
小計 (a)	837	3	9	828	833
正常債権	29,563	385	805	28,757	29,178
合計 (b)	30,400	388	815	29,585	30,011
開示債権比率 (a)/(b)	2.75%	△ 0.02	△ 0.04	2.79%	2.77%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成26年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

	平成26年12月末		〔ご参考〕 平成26年3月末（実績）	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.70%	10.24%	10.51%	10.03%
コア資本に係る基礎項目(A)	223,745	211,779		
コア資本に係る調整項目(B)	—	—		
自己資本の額(A)-(B)	223,745	211,779		
リスク・アセット等の額	2,090,772	2,066,198		
総所要自己資本額	83,630	82,647		

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

当行は、自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末から新基準（バーゼルⅢに基づく新国内基準）により自己資本比率を算出しております。

(6) 有価証券評価損益（単体）

(単位：百万円)

	平成26年12月末			平成25年12月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	17	19	2	28	28	—
その他有価証券	76,699	77,806	1,107	64,929	69,287	4,357
株式	38,140	38,289	148	38,357	38,598	240
債券	31,627	31,712	84	24,431	25,249	817
その他	6,931	7,805	873	2,140	5,438	3,298

〔ご参考〕 (単位：百万円)

	平成26年3月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	24	28	3
その他有価証券	56,451	60,869	4,417
株式	27,750	28,188	437
債券	26,720	27,074	354
その他	1,981	5,606	3,624

以上